

# 第100期 中間報告書

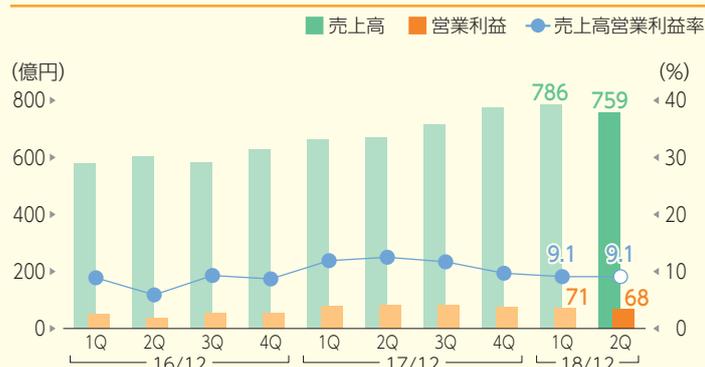
2018年1月1日 ▶ 2018年6月30日



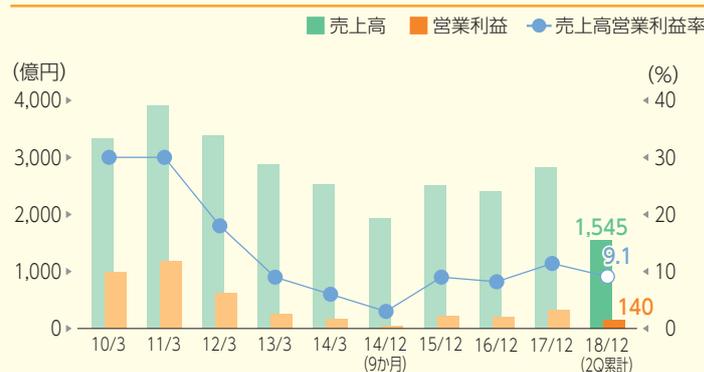
Art by Shinichiro Aikawa

## 連結財務ハイライト (Q: 四半期)

### 四半期 売上高・営業利益・売上高営業利益率



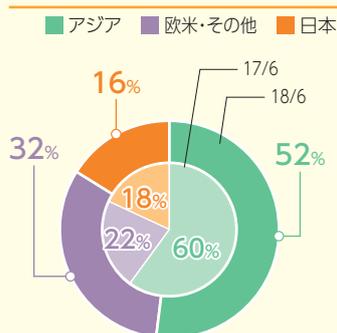
### 売上高・営業利益・売上高営業利益率



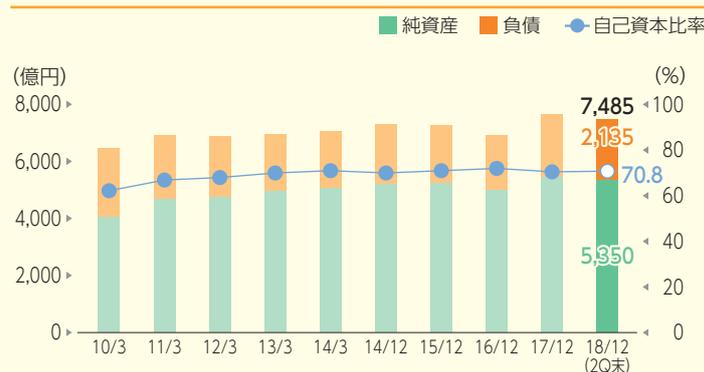
### 部門別売上高 (2Q累計)



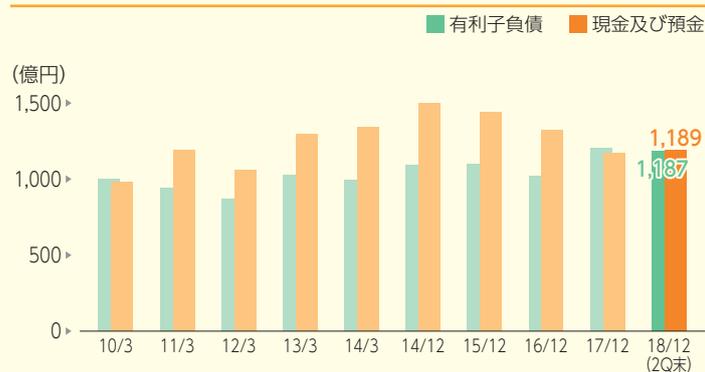
### 地域別売上比率 (2Q累計)



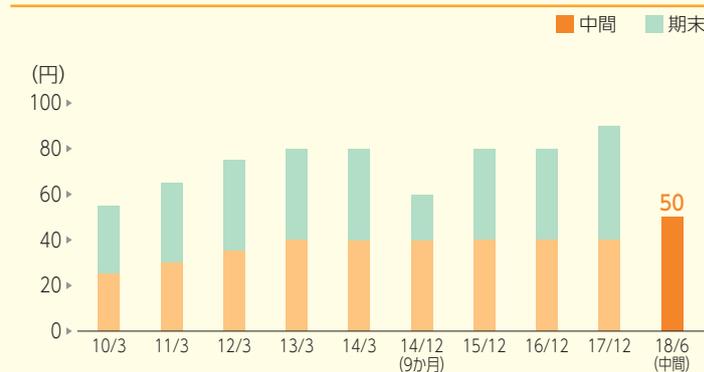
### 負債・純資産・自己資本比率



### 有利子負債・現金及び預金



### 1株当たり配当額の推移



※各期を比較しやすいよう株式会社による影響を避けて調整の上記載

# 中期経営計画「EGP2018」を しっかりと締め括り、次なる成長に つなげてまいります



社長 松本 元春

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

3か年の中期経営計画「EGP2018」の最終年度にあたる今年度の上期(2018年1月1日～6月30日)の進捗状況についてご報告いたします。

主要な事業の1つである液晶ディスプレイ用基板ガラスは、堅調な需要を背景に主として中国市場への出荷が増加する中、将来の収益力強化に向けた生産性改善や電気硝子(廈門)における新設備の立上げなどを行いました。もう1つの柱であるガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途の堅調な需要が出荷を牽引したほか、昨年9月に取得した米国事業(現Electric Glass Fiber America: EGFA)が売上増に大きく貢献しました。また、ガラスファイバの需要拡大に対応するために、EGFAで精力的に生産性改善や増産に係る工事を進めました。利益については、EGFAののれん償却に加えて、一連の生産性改善や増産に伴う先行費用が営業利益を押し下げましたが、成長に向けた基礎固めの施策が着実に進展しました。一方、本業の収益性に直接影響するものではありませんが、円高・人民元安により、当社(親会社)から中国子会社への融資において原価外の為替差損が発生し、経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益が押し下げられました。これらの結果、上期の売上高は1,545億円(前年同期比16%増)となりましたが、営業利益は140億円(同14%減)、経常利益は115億円(同28%減)、親会社株主

に帰属する四半期純利益は80億円(同33%減)となりました。下期は、季節変動の影響を除けば概ね安定した需給環境が見込まれますので、「EGP2018」をしっかりと締め括るべく、引き続き事業運営に邁進してまいります。

さて、昨今のESG投資の潮流を受け、昨年当社は、長年のCSRの取り組みを踏まえながらCSRの考え方を整理し、その中で改めた3つの重点課題(次頁ご参照)を「持続可能な開発目標(SDGs)」につながるものとして重視していく考えです。また、本年5月には当社初となる「統合レポート」を発行し、CSRやガバナンス、価値創造プロセスなどの非財務情報の開示を充実させました。当社ホームページに掲載していますので、ぜひご覧いただき、当社へのご理解を深めていただければ幸いです。

最後になりましたが、株主の皆様への利益還元は、中間配当を1株当たり50円(前年中間期比10円増配(株式併合考慮後))とさせていただきます。また、「EGP2018」期間におけるこれまでの2年半の活動を振り返りますと、売上と利益の拡大、事業ポートフォリオの改善など、当初の目標を概ね達成できたものと評価しています。その成果を株主の皆様にも広く還元するべく、先般、株主還元の充実を目的として100億円の自己株式の取得を決定いたしました(下記ご参照)。

今後も、株主の皆様のご期待に沿うべく事業に精励してまいりますので、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 自己株式取得の概要

1	目的	中期経営計画「EGP2018」の成果として、株主還元の充実を図る
2	取引対象株式の種類	当社普通株式
3	取得し得る株式総数 (自己株式を除く発行済株式総数に対する割合: 3.32%)	330万株(上限)
4	株式の取得価額の総額	100億円(上限)
5	取得期間	2018年7月31日～2018年12月28日
6	取得方法	東京証券取引所における市場買付



「統合レポート 2017」  
を発刊しました。

<http://www.neg.co.jp/ir/archive/annual/>

## 研究開発

3月  
1日

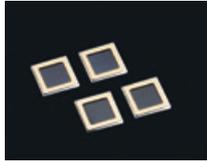
### 高効率の深紫外線透過ガラスの開発に成功

医療現場や食品工場等では、特殊なランプで深紫外線(\*)を発生させ殺菌目的に使用しています。深紫外線透過ガラスは、ランプの光源を保護しつつ深紫外線を効率的に透過する材料として用いられますが、当社が開発した深紫外線透過ガラスは、競合する石英ガラスに比べて低温での熱加工性に優れ、より高い深紫外線透過率を実現しました。

※ 紫外線の中でも波長が短く殺菌作用を持つ



▲ 管形状

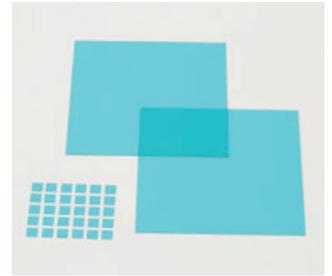


▲ 板形状

3月  
8日

### 世界最高の可視光透過率を持つ赤外線吸収フィルターを開発

赤外線を高効率で吸収しながら、可視光線域での透過率を世界最高水準(当社調べ)に向上させたガラス材料の開発に成功しました。スマートフォンカメラなどのイメージセンサのカバーガラスとして使用することで、画像や映像をより自然な色合いに見せることができるだけでなく、モバイル機器の薄型化・小型化にも貢献できます。



▲ 赤外線吸収フィルター

## 展示会レポート

3月  
6日～8日

### JEC World 2018 フランス・パリ

JEC World 2018は、出展企業約1,300社、来場者約40,000人(世界100ヶ国以上)にのぼる世界的な複合材料の展示会です。この展示会では、毎年ガラスファイバのお得意先を招待して商談を行っています。多くの来場者との情報交換やビジネスの場として大変有意義な展示会となりました。



3月  
6日～9日

### LED NEXT STAGE 2018 東京ビッグサイト

LED・有機EL照明の総合展「LED NEXT STAGE 2018」に初めて出展しました。

会期直前にリリースした深紫外線透過ガラスの他、有機EL照明用散乱層付き基板ガラスと、それを使用したお得意先の照明製品、蛍光体ガラス ルミファス®、超薄板ガラス G-Leaf®、ネオセラム(リフレクター)など照明関連製品を展示しました。



## CSR

### 当社CSRの枠組み

#### 環境

- 自然との共生
- 企業活動によって生じる環境負荷の低減
- 地球環境の保全と循環型社会の実現

#### 多様性

- 多様な人材が活躍できる職場環境
- 健康経営を基本とした安全衛生活動
- 継続的な人材育成

#### 地域

- 地域に根ざした活動
- 持続可能な取り組み
- 地域の発展に寄与する活動

### ガバナンス

CSRの根幹を支えるガバナンスの充実を図る

#### ガバナンスの強化

- 経営の透明性確保
- コンプライアンス体制充実
- 取締役会の機能強化
- リスクマネジメント

#### 情報開示の充実

- ステークホルダーとの対話推進
- 公平でタイムリーなディスクロージャー

3月  
20日

### 滋賀県の森林組合の「J-クレジット」を購入、 地元の環境保全に貢献

当社は地元滋賀県の環境保全に少しでも貢献できるよう、滋賀県栗東市の金勝(こんぜ)生産森林組合が国から認証を受けた「J-クレジット」(CO<sub>2</sub>吸収量)50トン(50万円)分を購入しました。クレジット売買による収益は、地元の森林保全管理に充てられます。



▲ 購入証書の授与式

# 会社概要 (2018年6月30日現在)

## 会社概要

創 立 1949年12月1日  
商 号 日本電気硝子株式会社  
本 社 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号  
TEL 077(537)1700(代表)  
FAX 077(534)4967  
資 本 金 32,155百万円  
従 業 員 数 6,823名 (連結)  
営 業 所 大阪・東京  
事 業 場 大津・滋賀高月・能登川・  
精密ガラス加工センター  
主要事業内容 特殊ガラス製品の製造・販売  
連結子会社 国内12社・海外15社  
ホームページアドレス <http://www.neg.co.jp/>

## 取締役および監査役／執行役員

取締役会長 (代表取締役)	有 岡 雅 行	社長執行役員	松 本 元 春
社 長 (代表取締役)	松 本 元 春	専務執行役員	竹 内 宏 和
取 締 役	竹 内 宏 和 佐 伯 彰 久 津 田 幸 博 山 崎 博 樹 小 田 野 純 丸 ※1 森 修 一 ※1	常務執行役員	笹 本 雅 博 佐 伯 田 幸 博 津 崎 幸 博 山 崎 博 樹 後 藤 敏 正 金 岸 本 村 憲 中 竹 内 川 清 野 久 保 村 博 松 宮 正 晴 加 角 禁 見 智 森 井 昌 昭 高 堀 内 林 正 堀 小 正 拓 林 正 宏
常勤監査役	来 住 富 治 夫 應 治 雅 彦	執行役員	
監 査 役	木 村 圭 二 郎 ※2 松 井 克 浩 ※2		

※1 社外取締役  
※2 社外監査役

## 株式の状況 (2018年6月30日現在)

### 株式に関する事項

発行可能株式総数 240,000,000株  
発行済株式の総数 99,523,246株  
単元株式数 100株  
株主数 15,141名

### 所有者別株式分布状況



### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ニプロ株式会社	12,715	12.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,763	9.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,800	6.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,010	2.0
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	1,901	1.9
THE BANK OF NEW YORK 133524	1,693	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,665	1.7
日本証券金融株式会社	1,628	1.6
株式会社滋賀銀行	1,617	1.6
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,464	1.5

## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで  
定時株主総会 毎年3月  
基準日 定時株主総会関係・期末配当金支払関係  
毎年12月31日  
中間配当金支払関係  
毎年6月30日  
上場証券取引所 東京(市場第一部)  
株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社証券代行部  
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)  
三井住友信託銀行株式会社証券代行部  
(電話照会先) ☎0120-782-031  
(インターネットURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>  
公告の方法 電子公告 (<http://www.neg.co.jp/>)  
ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない  
場合は、日本経済新聞に掲載します。

### 株式に関するお問い合わせ先

内 容	お問い合わせ先
支払期間経過後の配当金について 特別口座に関する事項(※1) (特別口座から一般口座への振替請求等)	三井住友信託銀行(株) ☎0120-782-031
氏名・住所等の変更	□座を開設されている証券会社等 * □座を開設されていない方は 上記三井住友信託銀行(株)
配当金の受領方法(振込先等)の指定	
単元未満株式の買取・買増請求(※2)	

※1 特別口座のまま売買等を行うことはできず、一般口座への振替えが必要です。  
※2 当社での買取りまたは1単元(100株)に不足する数の株式を当社から買増することができます。  
なお、当社での手続きに係る費用は無料です。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。